

令和5年度2月補正予算(その2)の概要

議会提出予定日:2月19日(月)

1 補正予算のポイント

○国の令和5年度補正予算(第1号)を活用して、子どもの性被害の防止、防災・減災、県土の強靱化や県内における電気自動車等の普及促進の取組等を進める。

○2月補正予算(その2)は、令和6年度当初予算と一体的に予算調製を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	868,648,646	10,621,295	879,269,941	101.2
特別会計	329,134,819	-	329,134,819	
企業会計	60,495,791	976,000	61,471,791	101.6
合計	1,258,279,256	11,597,295	1,269,876,551	100.9

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R5	R4	R3	R2
2月補正額	10,867	3,116	14,828	33,471
うち非公共事業	3,294	3,116	14,828	5,297
補正後累計	879,270	878,206	934,934	876,479

※R5.2月補正額は、2月補正予算と2月補正予算(その2)の合計額。

3 一般会計における歳入の概要

○国の令和5年度補正予算(第1号)による国庫支出金を活用する。

(歳入の主な内訳)

(単位:千円)

項目	補正前	補正額	補正後
国庫支出金	128,017,002	6,684,389	134,701,391
繰入金	36,507,131	110,569	36,617,700
うち財政調整のための基金	21,170,009	110,569	21,280,578
分担金負担金	2,736,944	6,317	2,743,261
県債	90,019,000	3,820,000	93,839,000

(参考2) 財政調整のための基金の残高

(単位：百万円、%)

補正前	増減額	補正後	前年度同期	前年度同期比
30,701	▲ 111	30,591	30,642	99.8

※それぞれの金額を四捨五入しているため、各表の合計等が合わない場合があります。

4 一般会計における歳出の概要

(1) 子ども分野

①保育所等における子どもの性被害防止対策への支援(子ども・福祉部、教育委員会)

2,845万円

保育所等における子どもへの性被害を防止するため、プライバシー保護を図るパーテーション等の設置を支援する。

・補助対象施設

認可外保育施設	…	88事業所
私立幼稚園	…	20園
障害児入所施設等	…	250施設
児童養護施設等	…	16施設
特別支援学校	…	18校

・補助上限額:10万円/施設等

・補助率(負担割合):国1/2 県・事業者1/2以内

※負担割合は対象施設により異なる。

②ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援(子ども・福祉部) 1,088万7千円

ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援として、大学の受験料や模試費用を補助する。

・補助対象:児童扶養手当受給世帯相当又は低所得子育て世帯の子どものうち、自治体が発給している子どもの生活・学習支援事業に登録している高校3年生と中学3年生

※令和6年度に高校又は大学等を受験する受験生を想定

・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、市町1/4(福祉事務所のある市町)

国1/2、県1/2(福祉事務所のない町)

・補助額:受験料(高3)53,000円、模試料(高3)8,000円、(中3)6,000円

③公立幼稚園等のICT環境整備への支援(子ども・福祉部、教育委員会) 6,617万8千円

幼児教育の質の向上に向け、公立・私立幼稚園等におけるICT環境整備に必要な経費を支援する。

・補助対象施設:公立幼稚園、私立幼稚園、認定こども園

・補助率(負担割合)

公立幼稚園 …34園 国 3/4 市町 1/4

私立幼稚園等 …62園 国 1/2 事業者 1/2

(2) 学校教育分野

①公立小中学校等におけるGIGAスクール構想の推進(教育委員会)

13億5,450万9千円

デジタル人材育成の抜本強化を図るため、国策であるGIGAスクール構想の第2期を見据え、公立小中学校等の1人1台端末の計画的な更新とともに、高校段階におけるICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校(DXハイスクール)の環境整備を行う。

(i) 1人1台端末の更新にかかる基金積立 11億2,104万3千円

・概要:GIGAスクール構想の第2期を見据え、1人1台端末の計画的な更新を進めるために、基金を造成し、積立を行う。

※基金は5年間程度かけて造成し、期間中に第1期の端末の更新を完了予定

・補助率(負担割合):国2/3(基金積立分)、市町1/3(端末更新負担分)

(ii) 高等学校DX加速化推進(DXハイスクール) 1億9,996万6千円

・概要:デジタル等成長分野を支える人材の育成について、高校段階での育成を抜本的に強化するため、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びを強化する県立高校(公募でDXハイスクールを選定)の環境を整備する。

・補助率(負担割合):国10/10

※国補助上限額:10,000千円×県内DXハイスクール想定20校

(iii) 小中学校におけるICT活用支援 600万円

・概要:市町や小中学校に対してアドバイザーを派遣し、相談対応や授業での効果的な活用にかかる支援を行う。

・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

(iv) 県立学校へのICT支援員派遣 2,750万円

・概要:ICT支援員が県立学校の相談対応や巡回支援を行う。

・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

②特別支援学校施設の改修(教育委員会)

3億315万2千円

特別支援学校施設の老朽化に対応するため、空調設備更新とトイレの洋式化改修を行う。

(i) 空調設備更新

・対象:伊賀つばさ学園、北勢きらら学園

・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

(ii) トイレの洋式化改修

・対象:西日野にじ学園

・補助率(負担割合):国1/3、一部県費

③校内教育支援センターの設置促進(教育委員会) 500万円
不登校児童生徒が、個々のニーズに応じた多様な学びにつながるができるよう、受け皿の一つとなる校内教育支援センターの設置を促進する市町を支援する。

- ・補助対象:校内教育支援センターの環境整備費用
- ・補助率(負担割合):国1/3、県2/3

(3) 医療・高齢者・障がい福祉分野

①介護職員等の処遇改善(医療保健部、子ども・福祉部) 6億2,216万7千円
介護業界において必要な人材を確保するため、介護職員等の処遇改善を行う。

- ・補助単価:対象介護事業所の介護職員(常勤換算)1人当たり月額平均6,000円の賃上げに相当する額
- ・対象期間:4か月分(令和6年2月~5月)
※令和6年6月以降は、介護報酬の改定で対応

・補助率(負担割合):国10/10

②介護福祉士への修学資金の貸付(医療保健部) 4,410万2千円
介護人材の着実な養成、確保並びに定着を支援するため、介護福祉士養成施設に通う学生に対して修学資金の貸付を実施する。

- ・補助率(負担割合):国9/10、県1/10
 - ・修学資金の貸付額(上限)
学費 5万円(月額)、入学準備金 20万円(初回に限る)
就職準備金 20万円(最終回に限る)、国家試験受験対策費用 4万円(年額)等
- ※貸付金の返済免除

国家試験合格後、介護福祉士資格の登録を行い、5年間、福祉・介護の仕事に継続して従事することで、借り受けた修学資金等の返済を全額免除

③高齢者施設の防災・減災対策への支援(医療保健部) 1億1,860万円
高齢者施設の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備とブロック塀の改修を行う。

- ・対象施設:7施設(非常用自家発電設備整備6施設、ブロック塀改修1施設)
- ・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4

④障がい者の地域移行受け皿の整備への支援(子ども・福祉部) 2,348万4千円
障がい者が地域において自立した生活を送ることができるよう、居住の場や日中活動の場を整備する事業者に対して補助を行う。

- ・補助率(負担割合):国1/2、県1/4、事業者1/4
- ・補助対象:大規模修繕に係る費用

⑤認知症の理解促進(医療保健部)

500万円

認知症施策推進計画の策定準備を進めるために、認知症の理解促進のための普及啓発イベントを開催するとともに、認知症の人や家族等の意見を施策に反映させるための会議を開催する。

・補助率(負担割合):国10/10

(4) 産業分野

①賃上げにつながる中小企業等の経営向上の取組への支援(雇用経済部)

2億798万円

従業員の賃上げにつながるよう、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組を行う中小企業・小規模企業等を支援する。

・対象者 :賃上げを行う中小企業・小規模企業等(全業種)

・補助対象事業:エネルギー価格高騰等の影響を緩和するために行う経営向上の取組

・補助金総額 :2億円

・補助率 :1/2

・補助上限額 :400万円 下限額:50万円

(対象事業の例)

○省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入

○省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

②国産小麦の増産に資する施設整備への支援(農林水産部)

2億2,000万円

国産小麦の増産に向け、農業生産者団体に対し、小麦の乾燥調製貯蔵施設の整備費の一部を支援する。

・補助対象者:農業者が組織する生産者団体

・補助率(負担割合):国1/2、農業者が組織する生産者団体1/2

③木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部)

7,596万円

木材製品の競争力強化のため、原木を安定的に供給する森林組合等が行う搬出間伐、作業道整備や林業機械の整備の一部を支援する。

・補助対象者:森林組合等

・補助率(負担割合): (i) 間伐材の生産、作業道整備:国10/10

(ii) 林業機械:国1/2、森林組合等1/2

④花粉の少ない苗木の生産拡大に資する施設整備への支援等(農林水産部)

2,294万4千円

花粉の少ない苗木の生産を拡大するため、種子を生産する事業者に対するハウス設備の整備費用の一部の支援等を行う。

- ・補助対象者:苗木生産者
- ・補助率(負担割合):国10/10

⑤きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部)

1,182万8千円

きのこ生産者に対し、原木や菌床等の生産資材の導入費の一部を支援する。

- ・補助対象者:きのこ生産者
- ・補助額:支援単価×令和6年度の生産量(国1/2、きのこ生産者1/2)

⑥家畜伝染病発生予防のための施設整備への支援(農林水産部)

400万円

家畜伝染病発生予防のため、畜産農家に対し、鶏舎内に侵入する粉じん等を抑制する細霧装置の整備の一部を支援する。

- ・補助対象者:畜産農家
- ・補助率(負担割合):国1/2、畜産農家1/2

(5) インフラ整備

①防災・減災、県土強靱化の推進（農林水産部、県土整備部） 75億1,870万1千円

県民の暮らしの安全と安心を守るため、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

(単位:億円)

	現計予算額	2月補正(その2) 予算額	2月補正(その2) 予算後額
①直轄事業	192.2	▲1.7	190.5
道路	144.2	▲3.4	140.7
河川	41.2	1.4	42.6
その他	6.8	0.3	7.1
②国補事業	531.6	76.9	608.5
道路	206.4	54.2	260.5
河川	53.7	8.7	62.4
砂防	43.3	4.3	47.6
農業・農村	105.9	3.7	109.6
森林・林業	30.2	0	30.2
漁業・漁村	31.0	0	31.0
その他	61.1	6.1	67.2
合 計	723.8	75.2	799.0

※それぞれの金額を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

(参考1) 国補正予算に伴う事業費総額 289.3億円

令和5年度12月補正予算(その4)で措置済みの214.1億円と、今回補正額(75.2億円)とを合算して289.3億円となる。

(参考2) 令和4年度1月補正予算額 203.8億円

②老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部)

2,818万5千円

老朽化した自然公園施設を改修する。

(対象)

- ・伊勢志摩国立公園(南伊勢町) : 手すり改修
- ・吉野熊野国立公園(大台町) : 吊橋点検と修繕
- ・室生赤目青山国定公園(伊賀市): 休憩所解体

③地籍調査の実施支援(地域連携・交通部)

1億8,817万7千円

激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化を図るため、地籍調査を実施する市町を支援する。

・補助率(負担割合): 国1/2、県1/4、市町1/4

(6) 家庭のエネルギー負担軽減による生活者支援

①電気自動車等の購入促進(環境生活部) 1,980万円

県内における電気自動車と燃料電池自動車の普及を促進するため、購入補助を行っている市町の補助金に、県が上乗せして補助を行う。

・対象:電気自動車と燃料電池自動車購入時の補助金事業を実施している市町

・補助額:EV 上限5万円/台、FCV 上限20万円/台

5 企業会計の歳出の概要

(1)流域下水道事業会計(県土整備部) 9億7,600万円

下水道施設の地震対策や老朽化対策を推進する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正(その2)後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,390,186	1,579,093	0	1,579,093	13.6	0.0
総務費	53,437,251	48,056,552	188,177	48,244,729	▲ 9.7	0.4
民生費	122,728,844	127,819,079	850,790	128,669,869	4.8	0.7
衛生費	97,615,685	70,696,760	19,800	70,716,560	▲ 27.6	0.0
労働費	1,322,980	1,468,510	0	1,468,510	11.0	0.0
農林水産業費	40,906,020	40,665,691	732,706	41,398,397	1.2	1.8
商工費	26,913,264	23,567,962	▲ 49,829	23,518,133	▲ 12.6	▲ 0.2
土木費	96,990,784	100,440,836	7,148,912	107,589,748	10.9	7.1
警察費	38,457,257	39,470,981	0	39,470,981	2.6	0.0
教育費	165,482,829	159,166,510	1,730,739	160,897,249	▲ 2.8	1.1
災害復旧費	5,810,883	11,085,442	0	11,085,442	90.8	0.0
公債費	116,081,107	112,995,103	0	112,995,103	▲ 2.7	0.0
諸支出金	127,531,772	131,586,127	0	131,586,127	3.2	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	894,718,862	868,648,646	10,621,295	879,269,941	▲ 1.7	1.2

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和4年度 最終補正後予算額 ①	令和5年度 補正前の額 ②	2月補正 (その2) 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	276,326,000	280,539,000	0	280,539,000	1.5	0.0
地方消費税清算金	89,429,000	89,693,000	0	89,693,000	0.3	0.0
地方譲与税	36,306,000	34,071,000	0	34,071,000	▲ 6.2	0.0
地方特例交付金	1,266,406	1,200,280	0	1,200,280	▲ 5.2	0.0
地方交付税	162,763,184	163,515,906	0	163,515,906	0.5	0.0
交通安全対策特別交付金	349,000	304,000	0	304,000	▲ 12.9	0.0
分担金及び負担金	2,902,455	2,736,944	6,317	2,743,261	▲ 5.5	0.2
使用料及び手数料	8,315,832	8,198,735	0	8,198,735	▲ 1.4	0.0
国庫支出金	167,976,331	128,017,002	6,684,389	134,701,391	▲ 19.8	5.2
財産収入	1,695,178	2,108,993	4	2,108,997	24.4	0.0
寄附金	49,198	25,837	0	25,837	▲ 47.5	0.0
繰入金	20,273,681	36,507,131	110,569	36,617,700	80.6	0.3
繰越金	10,013,554	9,385,346	0	9,385,346	▲ 6.3	0.0
諸収入	20,671,043	22,326,472	16	22,326,488	8.0	0.0
県 債	96,382,000	90,019,000	3,820,000	93,839,000	▲ 2.6	4.2
合 計	894,718,862	868,648,646	10,621,295	879,269,941	▲ 1.7	1.2